



吉川友子 後援会報 No 11

平成27年4月

発行：吉川友子後援会

会長 上野昭久
幹事長 清水千恵子
事務局長 藤井恵



第3子以降の保育料が軽減されます！

今までは同時通園の場合のみ第2子は半額、第3子以降は無料となっていました。4月からは同時通園でなくても第3子以降は保育料が6千円軽減となります！子育てしていく上で経済的な負担は大きく、私の周りでも保育料の軽減は要望が多かったので、私も議会の一般質問で取り上げてきましたが、今回子育て世帯の声が市政に届いたのはうれしいことです。

例1：保育料が2万円、第1子、第2子が小学生以上の場合、第3子の保育料は6000円安くなり、14000円になります。

例2：保育料が2万円、第1子が小学生以上、第2子と第3子が園児の場合、第2子は2万円、第3子は4千円（2万円の半額－6千円）となります。

延長保育に関しては、今までは通常8時間保育、そして必要なご家庭は無料で延長保育を使うことができました。4月からは延長保育が必要ないご家庭は8時間の保育短時間、延長保育が必要な方は11時間の保育標準時間と2段階に分かれます。11時間保育が今までの保育料と同額となります。そして8時間保育は保育料が今までより安くなります。11時間保育の方は実質的に今までと同様に延長保育が利用できます。8時間保育の方は延長保育を利用した場合30分75円の料金がかかりますが、11時間保育の保育料を上限としているため、今までより負担が大きくなることはありません。これからも、子育てがしやすくなるよう柔軟な対応を求めています。

吉川友子応援団（サポーター）を作ります

ご参加いただけると嬉しいです。

佐久市議会における吉川友子の活動も、2年が経ちました。みなさまには後援会報や議会報告会などを通してその活動を見ていただき、ご意見もいただきました。一般質問では学校給食の地産地消、放射能測定、人口減少問題、子育て支援などを取り上げ、またTPPや放射能問題で多くの人にこの問題点を知っていただこうと、講師を招いての講演会開催に尽力しました。

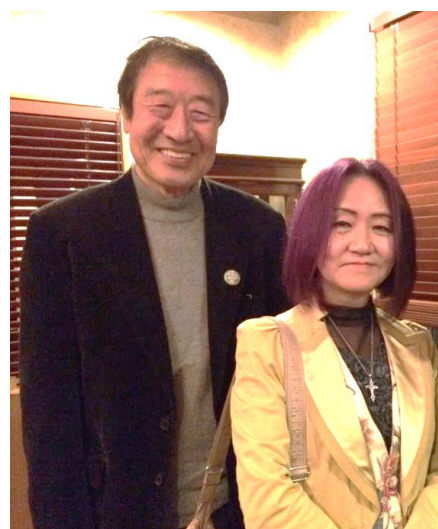
しかし、みなさんの声を議会や市政に反映するには、まだまだ不十分です。地域の要望や意見を出し合い、また個人の意見も出していただけるよう、吉川友子議員の応援団（サポーターの集まり）をつくりたいと話し合いました。

応援団では、集まれる人はときどき集まって意見を出し合い、集まることがむずかしい人はメールや電話などで意見を寄せていただき、友子議員の活動がより一層市民のため、地域のためになるよう支えていきたいと思っています。市への要望や一般質問の内容などにも多くのサポーターの意見が取り入れられればよいと思います。応援団（サポーター）になってもいいと思われる方は、上野昭久または吉川友子までご連絡ください。

吉川友子後援会長 上野昭久 384-2204 佐久市協和 7333-3

よろしくお願いします。吉川友子 384-2204 佐久市協和 7820-3

電話でのご連絡は右の番号です。



私は勉強のため、元農林水産大臣でTPPには反対を貫いている山田正彦氏の塾（山田正彦ろばた塾）に月1回参加しています。そこではいろいろな講師とひざを交えて話し合い、議論することができます。前々回はテレビにもよく出演される浜矩子さん（同志社大学教授）が来てくださり、今回は亀井静香さんが来てくださいました（友子）

議員定数は28名から26名へ

平成27年度は、望月地区新保育園、新クリーンセンター、温浴施設、斎場施設などの建設事業を含む予算501億が可決されました。現在望月と浅科地区で行っている学校給食応援団は臼田地区へ拡充となります。また、今回は初めての試みとして予算説明会がありました。自分の所属委員会以外の予算も直接説明を受け、質問もできることになりました。

議員定数問題は2年前から本格的な論議が交わされ、議会内での討議やアンケート、市民アンケートも行われました。私自身は議員になる前、定数は現状の28人のままでいいと考えていましたが、削減に対する賛成の意見や反対の意見も聞き、両方に正当性もあると思いました。最終的にはアンケートや周りの市民の方々の意見を聞き、28名から26名への、2名削減に賛成しました。また市民の方々からは議員の活動が良く見えないという意見も多かったもので、対話など一層の努力をしたいと思います。

■新会派「新政ネット」に所属

会派の再編がありました。今まで属していた「市民の風」は県議選のため1人が辞職し、退会もあり、最終的に2人になりました。そこへ新会派設立の話があり、「新政ネット」が設立されました。もちろん考え方が違うこともありますが、そういった場合は会派内でとことん話し合う、そして合意できない場合は会派拘束はしないで、自分の判断で議案等への賛否は決めるということとで、活動を始めました。

この会報を読みたいというご希望をいただいた方もあり、またこれからは送らないでいいというご連絡をいただいた方もありました。また、宛名の名前が違っているというご指摘もありました。いろいろ手違いがあり、申し訳ありません。送ってほしいというご希望、これからは不要というご連絡、宛先の間違いなど、どうかご連絡いただきたく、よろしくお願い致します。また、この会報に対してのご意見などもいただければ、うれしいです。

連絡先■上野昭久 0267-53-2543 吉川友子 0267-53-2300

友子携帯 090-9003-8116 2013tomoko@gmail.com

第一回定例議会での一般質問

第一回定例議会が2月23日から3月23日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

■第3子以降の保育料軽減が実現■

(吉川) 子ども子育て支援事業が5ヶ年計画で「安心して子どもを産み育てることができるようやさしい都市づくり」を基本理念として立案されました。前にも申し上げましたが、とくに保育料に関しては、子どもを持つ親は経済的負担が大きいと感じています。第3子以降の保育料を下げていただいたことは良かったと思います。これからは保育時間が8時間と11時間になるというところで、保育料も2段階になるとありますが、延長保育の取り扱いと料金はどう変わるのでしょうか？

(答) 市では、現在実施している11時間までの延長保育料無料化を実質的に継続することとし、利用者のみなさんがこれまでと同じ負担で延長保育が利用できるように設定していきます。

■一つの窓口ですべてが相談できる■

子育て支援を■

(吉川) 子育て支援のワンストップサービスとして「利用者支援事業」という新規事業が計画されています。ワンストップの相談窓口(一つの窓口ですべての相談ができる)として、

世田谷区などでは妊娠から子育てまで相談にのれる体制づくりを始めています。政府も包括的な支援センター

の設置を提言しています。こういった取り組みが第2子

以降への出産につながると共に、虐待などの予防にもなります。新規事業として開始するワンストップサービスの利用者支援事業は、虐待防止も目的としていますか。

(答) 利用者に寄り添ったワンストップサービスを提供する「利用者支援事業」として、今年の秋口までには開設したいと考えています。利用者支援事業は虐待防止にも効果がある事業だと認識しています。場所はサングリモ中込を検討しています。

(吉川) 佐久市は広いので、一か所だけではなく、利用しやすいよう何か所かに設置してほしいです。

■子育てサークルの育成や支援が大切■

(吉川) 地域の子育て力向上に、子育てサークルは大きな役割を果たしています。子育てが楽しいと思え、母親のストレス解消や虐待予防のためにも、母親同士のつながりが大切です。私も子育てサークルに10年在籍したのですが、はじめのころは先輩ママたちから、子育てのことや保育園・学校情報などさまざまな知恵をいただきました。また結婚して佐久市にきた人やインターナショナルの人たちにとって、子育てサークルの存在は仲間づくりの場として本当に大きいのです。サークルの存在に救われたという人を私はたくさん知っています。子育てサークルの育成・支援事業では具体的にどんなことを計画していますか。

(答) 地域で活動している子育てサークルを対象に登録制で支援をしてまいります。子育て関連情報の提供、つどいの広場や児童館の空き時間帯を活動の場として提供することなども実施します。

(吉川) 市内3つの子育てサークルの方たちにお会いして話を聞きました。講師を呼んでの勉強会や料理講習などができるよう経済的支援、メンバー募集の広報など、さまざまな意見が出

ました。親子で参加できる市の施設ツアーという提案もありました。ぜひ検討を。

■臨時職員の保育士を順次正規採用してほしい■

(吉川) 今回の計画では保育士の確保について臨時職員数を25年度の156人から29年度には165人に増やしたいとしています。なぜ正規職員でなく臨時職員を増やすという計画なのでしょう

(答) 近年3歳児や未満児の保育を必要とする保護者が増加傾向にあり、また近年は子どもの発達や育児に特別な支援が必要となる子どもの数が増加しており、加配保育士が必要となる場合が増える見込みとなっています。

(吉川) 今の保育士はみなさん大変な努力をしておられますが、担任を持つ保育士にはそれに見合った待遇をすべきではないでしょうか。臨時職員のまま担任をもっている職員がいますが、クラス担任は正規職員として待遇すべきではないでしょうか。

(答) 実際には嘱託職員、臨時職員が担任を持つといった状況があります。しかし、資格のある保育士さんにやっていただいているということでご理解をいただければと思っています。

■特定健康診断の受診率を上げる努力を■

(吉川) 佐久市における特定健康診断の受診状況を見て、今後の課題を市はどう考えていますか。

(答) 市では平成26年度の特定健康診断の受診率は45%を達成するように定めています。本年1月末の暫定値では29%となっており、年度末見込みでも目標受診率は達成できることは難しいと考えています。40代、50代に健診を受けない方が多いのです。

(吉川) 今回のデータヘルス計画を見て驚いたことは、特定健診未受診者の一人当たり医療費が受信者に比べて19822円も高くなってい

るということです。

佐久市では生活習慣病、特に東信は多いとされる糖尿病予備軍のための対策はどのように計画されているのでしょうか。

(答) 糖尿病の重症化や発症の予防のためには、毎年定期的に特定健診を受けることで、健康状態を把握し、適切な保険指導を受けていただくことが最も大切なことであります。

(吉川) 厚生労働省では来年度から、宿泊型新保健指導試行事業を始めることを決めました。自治体などが実施主体となり、糖尿病予備軍等の対象者を集め、宿泊しながら栄養や保健、運動指導をするという事業です。この事業には地元の宿泊施設を使えるので、地域活性化という利点もあります。佐久市でも実施主体として、ぜひ検討していただきたいです。

■人口減少地域に「地域おこし協力隊」導入を■

(吉川) 総務省の取り組みである、地域おこし協力隊は、人口減少が続く地方へ地域外から人材を誘致し、地域力の強化や人材の定住をはかるという制度で、28年度には3千人を目標としています。地域おこし協力隊は8割が20代、30代で任期終了後も約6割が同じ地域に定住する一方で、全国でも多くの市町村が活用しています。県内ではどのくらいの自治体が活用していますか。また地域から要望や計画があれば、佐久市でもぜひ実施してほしいのですが。

(答) 導入状況は長野県では35市町村135名で増加傾向にあります。具体化すれば要項を作って、予算要求になります。相談があれば支所や企画の方へお越しいただければ、一緒に考えさせていただきます。

